

1. 内政

▼沿ドニエストル及びガガウズ問題

・17日、ブルラ沿ドニエストル「共和国最高会議議長」は、ナルイシュキン露国家院議長に対し、同「国」のロシアへの編入の法的可能性を検討するよう依頼した旨発言。また、ブルラ「議長」は、2006年に同地で実施された「国民投票」にて、97.2%の住民がロシアへの編入を支持した旨指摘

・17日、ガガウズ自治区会議議員は、モルドバ政府が2月の住民投票を妨害した旨批判し、モルドバ軍とは別のガガウズ軍設立「法案」が近く議会に提出され、また「国家自警団」設立も議論されている旨発言。

・18日、ティモフティ大統領は、現在沿ドニエストル地域には不安定化の兆しが見られ、クリミアとの共通点が多い、ただしNATO加盟は憲法上の永世中立主義に反するため検討しない旨発言。

2. 経済

・15日、モルドバ政府はGDP成長率4.0%を目指すための2014年の政府の行動計画を発表。本計画は、EU統合、対外経済・財政関係、社会政策及び他の政策の枠組みで達成されるべき、との目的であり、ビジネス環境のための行政的手続きの弊害を排除し、投資環境を改善し、輸出を促進し、投資を引き寄せ、国内市場の独占化を排除し、融資のため

の公的・民間資源への幅広いアクセスが可能となる状態を作り出すことなどが内容。

3. 外政

・17日、レアンカ首相は、ウクライナを訪問しヤツェニューク・ウクライナ首相及びトウルチーノフ大統領代行等と会談し、ウクライナの領土一体性及び主権を支持する旨発言。

・19日、ティモフティ大統領は、ヤシ(ルーマニア)にてバセスク・ルーマニア大統領と会談。両大統領は、ロシアによるクリミア併合後の地域の状況及びモルドバの欧州統合の一層の加速の必要性等を議論。

・19日、内閣は、ウクライナに対し10万ドルの人道援助を決定。

・20日、コルマン議長は、モルドバにとってCISは今後も効果的な議論の場として残る旨発言。

・21日、欧州理事会は、モルドバ及びグルジアとの連合協定調印を2014年6月に行うことを決定した旨発表。

・21日、ロゴジン露副首相は、モルドバがEU及びNATOに加盟した場合、20万人以上のロシア系住民が居住する沿ドニエストル地域はついていけないだろう旨発言。

(了)